

様式第 6 号（第 4 条関係）

世 帯 調 書						※階層区分
児 童 の 属 す る 世 帯 構 成	構 成 員 名	続柄	性別	生 年 月 日	職 業 (勤務先)	備 考
		本人				
養世 義帯 務外 扶者	氏 名					
	住 所					

証 明 欄

(1) こ と の 証 明	氏 名 _____ 上記の者は、生活保護法による被保護者であることを証明します。 年 月 日 町村長又は 福祉事務所長			
(2) 税 の 課 税 状 況 証 明	世帯構成員名 (世帯外扶養義務者を含む)	市町村民税	所得税	所得税年額
		非課税・課税〔所得割 均等割〕	非課税・課税	円
		非課税・課税〔所得割 均等割〕	非課税・課税	円
		非課税・課税〔所得割 均等割〕	非課税・課税	円
		非課税・課税〔所得割 均等割〕	非課税・課税	円
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 市町村長，税務署長 又は特別徴収義務者				

注意

1 世帯調書関係

- (1) 世帯構成員とは、児童本人と生計を共にしている者であり、本人を含めた全員を記入してください。
- (2) 続柄は、児童本人から見た続柄を記入してください。
- (3) 世帯構成員中、本人以外の児童が養育医療の給付を受けているとき又は受けることが決定しているときは、その旨を備考欄に記入してください。
- (4) 世帯外扶養義務者欄には、世帯構成員以外で現に児童本人に対し扶養を行なっている扶養義務者がいる場合のみ記入してください。
- (5) ※印の欄は、記入しないでください。

2 証明欄関係

- (1) 世帯構成員の中に、生活保護法による被保護者がいる場合は、(1)の証明が必要であり、町村の場合は町村長、市の場合は市の福祉事務所長の証明をもらってください。
(生活扶助、住宅扶助を受けているときは世帯主、教育扶助、医療扶助を受けているときは、そのうちの1人についての証明とします。)
- (2) 生活保護法による保護を受けていない場合は、すべて(2)の証明が必要です。
ア 前年度において所得税が課税されていない場合は、本年度における市町村民税の非課税又は課税（課税されている場合は所得割、均等割の別）の有無について市町村長の証明をもらってください。
イ 前年度において所得税が課税されている場合は、その税額について、税務署長又は特別徴収義務者（源泉徴収に限る。）の証明をもらってください。